

II (重点テーマ) 広域ブロック間での人口移動の長期的推移と近況

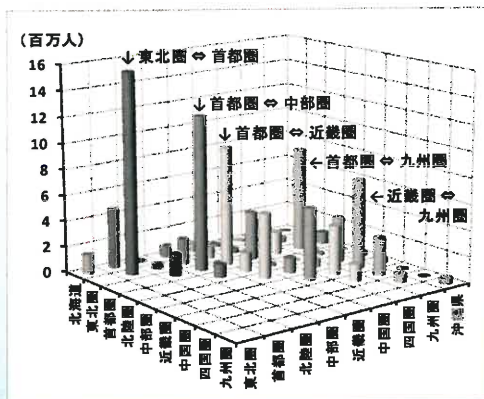
〔住民基本台帳人口移動報告(総務省)〕に基づく集計・概観

【ポイント】注) 本報告での「人口移動」は、住民票の住所を移した場合を対象としている。また、1972年以前の集計には沖縄県の数値が含まれていない。

■長期的推移

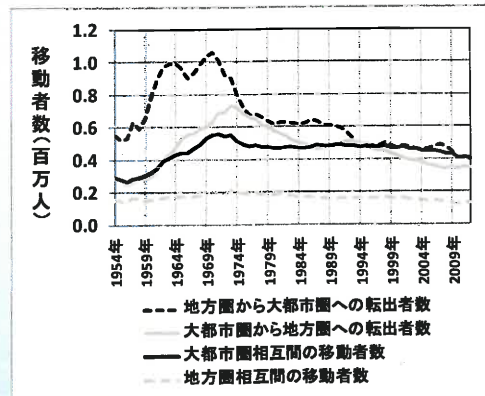
- 広域ブロック間移動者数の59年間(1954~2012年)での累計は延べ102百万人。うち最近20年間では29百万人。
- 広域ブロックの組み合わせ毎の移動者数の累計を見ると、東北圏⇄首都圏、首都圏⇄中部圏、首都圏⇄近畿圏、首都圏⇄九州圏、近畿圏⇄九州圏が上位5位で、全体の約5割を占める(図①)。
- 経年的には1970年代初頭をピークに総数は減少傾向で推移。内訳を見ると1970年代初頭までは地方圏から大都市圏への転出が特に大きく、近年では大都市圏相互間の移動の構成比が上昇(図②)。
- 転入超過数の経年的な推移を見ると、地方圏の転出超過と首都圏の転入超過は20年程度の間隔で比較的大きな山と谷を有する波形を形成。近畿圏の転入超過も1970年代初頭までは山の波形を形成。地方圏の転出超過数の59年間での累計は10.6百万人(図③)。

図① 組み合わせ毎の移動者数(59年間累計)

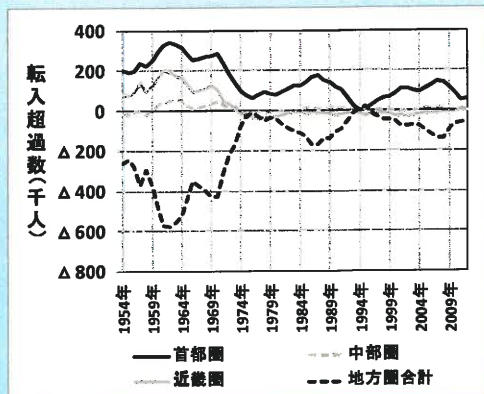


注) 移動者数は相互間の転入・転出者数の合計

図② 広域ブロック間移動者数の内訳別推移

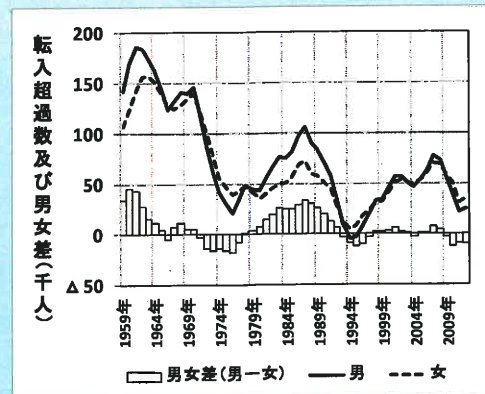


図③ 転入(出)超過数の圏域別推移



注) △(マイナス)の場合は転出超過

図④ 首都圏の男女別転入超過数の推移



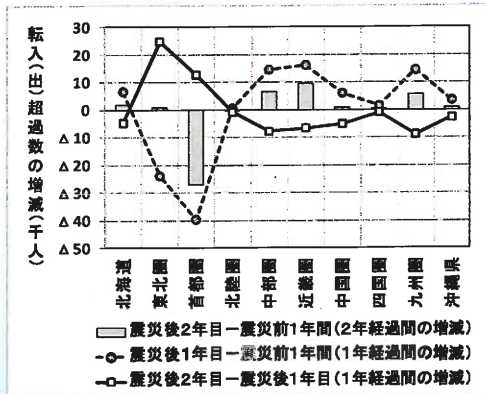
注) 男女差が△(マイナス)の場合は女>男

○首都圏の転入超過数の59年間での累計は8.7百万人。規模の大小はあるものの、首都圏では転入超過数の推移の波形が谷となる際には女性の転入超過数が男性の転入超過数を上回る傾向(図④)。

■近況

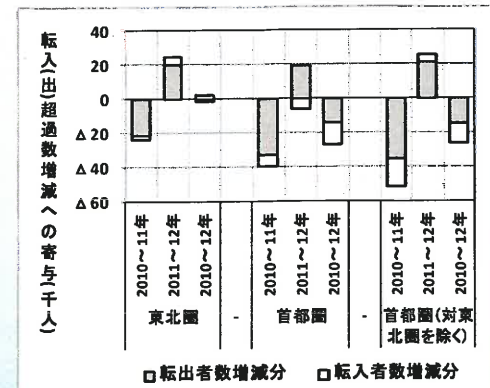
- 東日本大震災後1年目には東北圏と首都圏で転入超過数の減少(転出超過数の増加)方向への変化が生じ、他の広域ブロックではその反対方向へと変化。2年目には各広域ブロックとも変化の方向が反転。東北圏では転出超過数が震災前1年間と同程度となる一方、首都圏では転入超過数の減少方向への変化が残存(図⑤)。
- 東北圏での震災後の変化は主に転出者数の増減によるものであり、首都圏での変化については転入者数の増減も影響(図⑥)。
- 春期における転入超過数(3月及び4月の合計値)の推移を見ると、東北圏、首都圏とも震災後3年目に入った足下では前年に続き転入超過数の増加(転出超過数の減少)方向へと変化。東北圏は震災1年前の時点の水準を上回る一方、首都圏は下回る(図⑦)。

図⑤ 震災前後での転入(出)超過傾向の変化



注) △は転入超過数の減または転出超過数の増

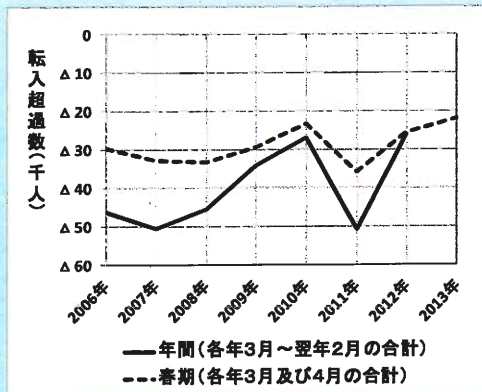
図⑥ 転入(出)超過数の変化への寄与の内訳



注) 各年3月～翌年2月の合計値相互間の増減

図⑦ 近年における転入(出)超過数の推移と近況(月次データの集計による年間合計値及び春期合計値)

(東北圏)



注) △(マイナス)の場合は転出超過

(首都圏)

